

モーリタニア月例報告
(2023年6月)

2023年7月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 5月15日 ガズワニ政権の権力構造
6月10日 治安情勢（モーリタニア人青年死亡に係る当局の最終検死結果の発表）
6月21日 治安情勢（モーリタニア・マリ国境地帯におけるワグナーによるモーリタニア市民の身柄の拘束）

【外政】

- 6月17日 サヘル情勢（G5サヘル防衛・安全保障局長インタビュー）
6月21日 NATO国防大学とG5サヘル防衛大学との第2回セミナー

【経済】

- 6月17日 ヤダーリィDX・改革・行政近代化大臣インタビュー
6月19日 ガルシア在モーリタニア・フランス大使寄稿文
(新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合)

【経済協力】

- 6月14日 経済社会開発計画：救急車の引き渡し式

【その他】

- 6月19日 「モーリタニア概況」の更新
(https://www.mr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/relations.html)

【内政】

●5月15日：ガズワニ政権の権力構造（Jeune Afrique）

1. モーリタニア国内の権力領域は謎が多いが、特に国防・治安部門は完全にベールに包まれている。ガズワニ大統領は、10年間参謀総長を務め、軍隊の序列を知り尽くしている。ガズワニ大統領は、参謀総長以外にも機密が多い機甲大隊の司令官や、諜報を所管する国家参謀本部第2部の責任者等も務めていた。

2. モーリタニア政府によるテロとの闘いの取組は海外で評価されている。近年政府が最も投資しているのは国防組織で、アブデル・アジズ前大統領の時代からすでに訓練や装備関連で軍に多くの財源が割り当てられていた。

3. 2019年に大統領に就任したガズワニ大統領は、参謀本部、警察、国家憲兵隊等全て治安機関の大改革を行い、アジズ前大統領の影響力を排除し、友人や信頼できる部下を配置した。ガズワニ大統領はすべてをコントロールしていたアジズ前大統領よりも（側近に）権限を委ねているが、安全保障関連の部門には非常に高い関心を払っている。ガズワニ大統領は、参謀総長時代にマリ北部情勢、アルジェリア情勢、西サハラ情勢というモーリタニアの戦略上最も重要な3案件を取り扱い、地域の情報機関のトップ達と連絡を取り合っていたが、その関係は今も続いている。大統領に近い情報筋は、「ガズワニ大統領の側近達が自律的に職務に取り組んでいると考えるのは大きな誤りである。大統領はどんなことでも見逃さない。」と述べている。以下の人物達がガズワニ大統領の側近達である。

4. ハナナ・シディ (Hanana Sidi) 国防大臣

(1) ガズワニ大統領の友人であり、腹心でもあるシディ国防大臣は、ガズワニ大統領同様、軍隊で出世してきた。1984年から2005年までモーリタニアを統治したタヤ元大統領の補佐官を務め、2005年には情報機関の一つである分析・考証局 (BED)

(Bureau des Etudes et de Documentation) のトップに昇格した。2008年のクーデターで政権を握ったアジズ前大統領との関係は陰悪で、アジズ政権の間は影を潜めていた。

(2) シディ氏は2009年から軍及び治安機関の監察官を務めていたが、2013年、当時の軍参謀総長だったガズワニの副官となった。2018年、アジズ前大統領は、シディ大臣との不仲を忘れ、G5サヘル部隊の指揮を執らせるべくシディ大臣をマリに送り込んだ。シディ大臣は、サヘル地域の知見を身につけ、高い評価も得た。

(3) その後、2019年に大統領に就任したガズワニは、国防大臣にシディ氏を任命した。

(4) シディ国防大臣は、モーリタニア東部に位置するホード・エッシャルギ州で影響力を持つ大部族アウラード・ダウード (Oulad Daoud) の族長の息子である。

5. モハメド・アフメド・モハメド・レミン (Mohamed Ahmed Mohamed Lemine) 内務・地方分権大臣

(1) レミン内務・地方分権大臣も、ガズワニ政権初期から権力の中枢にいる。レミン大臣は、ガズワニ大統領と常に非常に親密であり、両者の家族は精神的つながりがある。レミン大臣の祖父は、アドラールの部族アウラード・ギーラン (Oulad Ghailane) の戦士階級の出身で、ガズワニ大統領の祖父とともにスーフイズムの道を歩み、付き従った。また、レミン大臣の母親は、ガズワニ大統領と同じ部族イディーブサート (Ideiboussat) 出身である。

(2) レミン大臣は、内務省でキャリアを積んだ後、アジズ前大統領によってマリ及びトルコ大使に任命され、大使としての役割を果たした。

(3) ガズワニ大統領は、レミン大臣を2019年の大統領選挙の際の選挙運営の責任者に任命し、さらに自身の当選後は大統領府官房長に任命し、2022年4月には内務大臣

に任命した。5月13日に実施されたトリプル選挙の準備をはじめ、数々の重要な案件を担当している。

6. アフメド・バー (Ahmed Bah) 大統領府安全保障問題顧問

(1) バー大統領府安全保障問題顧問も権力の中枢にいる側近の一人である。トラルザ州出身のバー氏は、大統領府の3階にオフィスを構え、大統領の安全保障問題顧問としてほぼすべての海外訪問に同行している。

(2) バー顧問は、アジズ前政権時代から安全保障問題顧問という機微な役割を担っていた。2021年3月、ガズワニ大統領はアジズ前大統領の時代からの顧問達を解任したが、バー顧問は解任を免れた2名の中の1名であった。バー顧問は、ガズワニ大統領が軍参謀長だった頃からの親しい友人である。大統領に近い情報筋は、「ガズワニ大統領がアジズ前大統領よりもバー顧問を（自分の近くに置く人物として）好んだのはごく自然なこと。」と述べている。

(3) バー顧問の役割・業務範囲はアジズ前大統領の時代から変化はない。アラブ首長国連邦(UAE)との関係など、戦略的な問題を数多く担当し、軍事情報の一部を管理している。また、軍・治安当局間の調整役も担っている。

7. アフメド・レムレイフ (Ahmed Lemleih) 大統領警護隊司令官

(1) レムレイフ大統領警護隊司令官も権力の中枢にいる側近の一人である。レムレイフ司令官の任命は、ガズワニ政権発足後わずか数カ月で行われた最初の大きな施策のひとつだった。2019年11月27日の独立記念日の前夜、ヌアクショット市内がクーデターの噂でざわつく中、ガズワニ大統領はアジズ前大統領が任命していたエル・ハージ前大統領警護隊司令官を解任した。

(2) ガズワニ大統領は、大統領警護隊司令官のポストの掌握を通じて、真の指導者としての地位を確立し、権力を強化した。レムレイフ司令官はアドラール地方出身で、ガズワニ大統領の最も信頼できる部下の一人と見なされている。

8. メスガルルー・シディ (Mesgharou Sidi) 国家公安庁 (DGSN: Direction Generale de la Surete Nationale) 長官

(1) シディ国家公安庁 (DGSN) 長官もモーリタニアの安全保障を司るキーパーソンの一人である。シディ長官はガズワニ大統領と同じく東部出身 (アイヨン出身) で、大統領とは同世代にあたる。2005年から2008年までガズワニ大統領が統括していたDGSNを率いるシディ長官は戦略的役割を担っている。

(2) シディ長官の部族は、タヤ元大統領の時代 (1984年~2005年) には、2003年6月に起きたクーデター未遂事件の首謀者と同じ出身部族であったために冷遇されていた。2005年にタヤ政権が軍部による無血クーデターで崩壊した当日、国家警備隊の下士官だったシディ長官は、国家警備隊の副司令官に任命された。2008年からは国家最高評議会のメンバーを務め、交通保安組織 (GGSR) の創設に携わった。現在でも

モーリタニア国民は交通保安組織の隊員のことを「メスガルー」と呼ぶ程、シディ長官と交通保安組織は繋がりが深い。

(3) アジズ前大統領はその後、当時のシディ長官を国内ではあまり影響力のない参謀総長に昇格させ、その後、国家警備隊（特に砂漠地帯で展開するノマド部隊）の指揮を執らせた。国家警備隊のトップを務める間、シディ長官は、当時の軍参謀総長であったガズワニと常に肩を並べることになった。

(4) 3月5日にヌアクショット市内の刑務所からテロリスト4名が脱走したことを受け、シディ長官は3月27日、DGSNを密かに再編成し、司法警察・公安・諜報部門の新局長を任命した。

9. アブドッラー・アフメド・アイシャ (Abdellahi Ahmed Aicha) 国家憲兵隊参謀総長

(1) アイシャ国家憲兵隊参謀長も政権内のキーパーソンである。2020年12月に同参謀長に任命されたアイシャ氏は、2022年4月に少将に昇格した。アジズ前大統領は、アイシャ氏を高く評価していなかった。また、ガズワニ大統領とも特に仲が良い訳ではなかったが、ガズワニ大統領は、アイシャ氏を国家憲兵隊の副官からトップに昇格させた。ガズワニ大統領はこのような組織内部での昇格を何度も繰り返し行っている。

(2) 国家憲兵隊は、モーリタニア全土をカバーすることから非常に重要な諜報機関であり、軍と警察の両方の役割を担う。実際、国家憲兵隊は、今年3月にテロリスト4名が脱獄した際には捜索の最前線に立っていた。情報提供者からの通報を受け、国家憲兵隊が現場に急行し、4名のテロリストのうち3名を無力化し、1名を逮捕した。

10. モクタル・ボル・シャアバーン (Mokhtar Bolle Chaabane) 参謀総長

(1) ガズワニ大統領が10年間参謀総長を務めていたことから分かる通り、参謀総長を務めることは並大抵のことではない。この点、シャアバーン参謀総長は特殊性があった。シャアバーン参謀総長の部族イダワルハッジ (Idawalhadji) は、アフメド (Mohamed Zine El Abidine Cheikh Ahmed) モーリタニア経団連会長や、デデウ (Mohamed El Hacem Deddeu) 師やバヤ (Abdallah Bin Bayyah) 師といった国内で大きな影響力を持つイスラム教導師を輩出するマスウーマ (Messouma) 族と繋がりがあり、大統領の出身部族にも近い。

(2) ガズワニ大統領とは、親しい友人ではないものの、良好な関係を築いている。アイシャ国家憲兵隊参謀総長と同様、シャアバーン参謀総長も就任前は、軍のナンバー2であった。

11. ハナナ・ヘヌーン (Hanana Henoune) 対外治安・考証庁 (DGSED : Direction Generale de la Securite Exterieur et de la Documentation) 長官

(1) アジズ前大統領が政権を担っていた2009年から2019年の間、ヘヌーン対外治安・考証庁長官は国防省事務次官を務めていた。ヘヌーン長官もガズワニ大統領の信頼を受け、2020年2月にDGSEDのトップという極めて戦略的に重要な地位に就任した。

(2) ヘヌーン長官は、シディ国防大臣の直系の従兄弟ではあるものの、両者は地元のホード・エッシャルギ州で影響力を競い合っており、良好な関係ではない。ヘヌーン長官は気性の荒さで有名である。

● 6月10日：治安情勢（モーリタニア人青年死亡に係る当局の最終検死結果の発表）

1. 10日、モーリタニア当局は、5月28日未明に死亡したウマル・ディオップの死因に係る最終報告書を発表した。モロッコ人法医学専門家による最終報告書は、アルコールとコカインの過剰摂取による心肺停止が原因でウマルは死亡した、と結論付けており、事件発生当初の警察の発表と一致している。検察官によると、最終報告書の写しは遺族の代理人に渡されているとのこと。

2. 他方、ウマルの遺族は、12日、記者会見を開き、「ウマルの死亡原因は未だ明確ではない。自分達（遺族）は、ウマルの死因に係る最終報告書を受領していない。今回の最終報告書と以前に提出された報告書との間で内容に大きな食い違いがある。以前に提出された報告書では、ウマルの心臓及び肝臓に異常は見つからなかった、と確認されている。」と述べ、当局の発表を拒絶している。

● 6月21日：治安情勢（モーリタニア・マリ国境地帯におけるワグナーによるモーリタニア市民の身柄の拘束）（独立系メディア「Alakhbar」）

1. 情報筋は、「20日、21名のモーリタニア国民がモーリタニア・マリ国境に位置するAdel Bagrou市付近でワグナー社の部隊により身柄を拘束された。」とAlakhbarに対して述べている。

2. 身柄を拘束された21名の家族・親族達は、「現時点（21日）で拘束された人々のその後の情報について何も受け取っていない。」と述べている。

3. 21日、拘束された人々の家族・親族達は、大統領府前で抗議集会を開催し、モーリタニア当局に対して拘束された人々の安全の確保及び釈放に向けて行動するよう要求した。

【外政】

● 6月17日：サヘル情勢（G5サヘル防衛・安全保障局長インタビュー）

（独立系日刊紙「le calame」）

1. 問：G5サヘル創設から9年以上が経過したが、2023年のG5サヘルの活動をどのように評価するか？

答：（1）G5サヘルは、加盟5カ国が安全保障上の大きな脅威に晒されていた時期に設立された非常に特殊な機関である。（2014年に）設立された時期は、（イスラム過激派による）マリ北部の占領とニジェール北部の長期に渡る不安定化と重なった。G5サヘルは開発を第一の目的とする組織として当初は創設され、現在の組織は、1つの防衛・安全保障部門と3つの開発部門で構成されている。

（2）地域の抱える状況や緊急性、メディアの報道を加味すると、開発の問題よりも安全保障の問題が優先されてきたと言えるものの、開発に関しては大きな進展があった。G5サヘルは2018年にヌアクショットでドナー会議を開催し、鉄道、航空会社、道路インフラ、通信拠点に係る事業を展開し、いずれも資金提供の約束を受けた。

（3）安全保障の分野においてG5サヘルは、5カ国により構成された合同部隊のほか、バマコにあるサヘル安全保障大学、ヌアクショットにある防衛学校、ワガドゥグーにある脅威分析・早期警戒センター及びヌアクショットに機能を集中しつつ各国支部により構成された治安協力プラットフォーム等の複数の治安機構を創設した。

（4）また、ヨーロッパ連合（EU）の資金援助と、スペイン、フランス、ポルトガル、イタリアなど地中海南部諸国の国家憲兵隊の共同事業体により実施されている即応部隊も成果の一つである。治安の悪化によってやや減退しているものの、これらの事例を成果として挙げる事が可能。我々は多くの成果を作り出したが、これらの成果がなければ状況はもっと悲惨なものになっていただろう。

2. 問：G5サヘルがこれらの問題に対する唯一の解決策なのだろうか？

答：（1）我々は、G5サヘル単独でテロや安全保障の問題を解決できると期待しているわけではないが、G5サヘルは国家や国際社会がこれらの問題を解決するための一助となるツールである。自分（ズナギ防衛・安全保障局長）は、G5サヘルは周囲の無理解に苦しんできたと思う。G5サヘルは、資金・援助・支援面が不十分なまま、不正取引、テロリズム、不法移民、国境をまたぐ治安の不安定化の問題に打ち勝つために余りに多くのことを求められてきた。例えば、G5サヘル合同部隊は国境を越えて展開する部隊ではあるものの、5カ国による7個大隊に過ぎない。サヘル地域の安全保障の問題すべてをこの合同部隊に解決するよう求めるのは無理な話である。

（2）国際レベルでは、脅威に対する誤った解釈があると思う。脅威はサヘル地域北部からしか到来しないと考えがちだが、脅威はチャド湖からナイジェリアを起点に広がり、それが北上し、サヘル地域北部の脅威と合流している。いまだに解決していないリビア問題も、このような不安定な状況を生み出すきっかけとなっている。チャド湖周辺やナイジェリアからやってくるボコ・ハラムやISILの脅威や、ギニア湾における海賊の脅威も存

在する。これらすべての脅威が重なれば、安全保障上の脅威の中心地となりつつあるブルキナファソのような事態を招きかねない。大西洋から地中海へと続く犯罪のハイウェイが完成する可能性も存在する。

3. 問：マリのG5サヘルからの脱退はG5サヘルの弱体化に大きく影響したかのか。

答：（1）G5サヘルは、この困難な状況に立ち向かうべく事業開発に最善を尽くしてきた。他方、たとえば合同部隊の場合は、マリの脱退によりすべてが行き詰まり、現実的な問題が生じている。落胆・疲弊が広がり、パートナー達は支援に後ろ向きで、かつてのような献身的な姿勢ではなくなっている。しかも、国際社会はサヘル同盟とサヘル連合をG5サヘルの代わりとすべく模索している。

（2）G5サヘルの代わりを探す動きは活発だが、G5サヘルがサヘル地域の問題に取り組むための最も重要かつ適切な組織であることに変わりはない。我々は、マリがいつの日かG5サヘルに復帰し、新たな推進力を与えてくれることに悲観的ではない。マリのG5サヘルへの復帰は、（G5サヘル加盟国間の）領土の継続性、モーリタニア・チャド間の横断的な連帯の回帰に繋がる。マリの復帰がなければ、G5サヘルは単なる生き残りに過ぎない。我々は、ドナーの国々や機関、国際的なアクターがG5サヘルを信じ続けてくれていることに大きな借りがある。G4サヘルというのはナンセンスである。G5サヘルはマリを中心に構築されていて、歴史・地理・人口・政治的観点から見てもマリはサヘル地域の重要国である。

4. 問：マリが戻らない場合、G5サヘルには生き残るチャンスがあるのか。

答：G5サヘルの完全な崩壊はないと思う。結束し、協力し、助け合おうという意志は強い。G5サヘル論理は、その破壊を絶対に不可能にしているように私には思える。その証拠に、マリが脱退してもG5サヘルはG5と呼ばれ続けている。すべてのグループ化の中で、最も実行力があるのは西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）だが、加盟国とチャドやモーリタニア等の非加盟国をまとめ、グループ特有の地理・政治・歴史・安全保障的な問題に対処できるのはG5サヘルのみである。あらゆる点で、G5サヘルは他のすべての機関よりも適切な機関である。我々は、マリのG5サヘルへの復帰に悲観的ではない。

5. 問：モーリタニアはテロとの闘いにおける「例外」とよく言われており、過去10年間一度もテロが起きていない。このモーリタニアの例外についてどう思うか。

答：（1）特定の国や地域を特別視するような手法は好ましくない。我々は全てアフリカの国であり、同じ時代に生まれ、同じレベルの能力を持っている。2005年、モーリタニアはテロリストの攻撃を受けた最初の国で、テロリストによる攻撃は2011年まで続いた。この状況に対応すべくモーリタニアは、軍隊の編成と装備面で強力な対策を行い、国民と領土を守るための措置を講じた。

（2）モーリタニアはサヘル地域で最も荒涼とした国であり、国土の最南端はサヘル地域

の北側に位置している。領土を喪失するリスクを冒してでも、砂漠を占領・支配し、開発する必要がある。モーリタニアは「有用な地域」と「見捨てられた地域」で構成されたような国ではない。砂漠は我々にとって、生死に関わる問題である。砂漠地帯のあらゆる場所に住居と様々な部隊が配備された警備ポイントがある。アルジェリアとモーリタニアの国境地帯の自然環境の中で長きに渡り暮らしてきた兵士もいる。

(3) 宗教の問題も重要である。宗教はすべての人々のためのものである。我々は、特定の人間が宗教を私物化することを許容しない。モーリタニアは、軍事・経済戦略だけでなく、広報文化戦略も展開してきた。すべての国民が国の安全保障に関心を持つ必要がある。特定の脅威に対する住民の諜報活動は、非常に有益なものであった。我々は、国民がテロリストや過激派、あるいは治安の不安定化を生み出す人々の言いなりになることを拒否する。

6. 問：G5サヘルが開発のツールになっているが、モーリタニア政府はこの開発プロセスにおいてどのような役割を果たしてきたのか。

答：(1) 領土の国家による管理・運営は非常にコストがかかったものの、モーリタニアは、生活が困難な地域の人々を引きつけるべく積極的な財政政策を実施した。人々が受け入れ可能な生活条件を整えるためには、砂漠の端で何カ月も、時には水なしで生活する必要があった。現在これらの地域に住む人々は、「自分達の生活水準とヌアクショットの住民の生活条件が違う。」と不平・不満を述べていない。

(2) 砂漠を通り敵が侵入してくるのを防ぐことはできないものの、我々のスペースや水場を占領することができなければ、敵はとどまることはできないだろう。抑止力がカギであることに変わりはない。この点我々は、敵が一度罪を犯せばマリ領内でも砂漠の奥深くまで追跡を行うことが可能で、敵の逃げ場はなくなる、という点を示している。

7. 問：今後数年間のモーリタニア軍の主要プロジェクトは何か。

答：モーリタニア軍はサヘル地域に蔓延する治安の悪化にうまく適応しており、情報収集と地上攻撃の両面で、小規模ではあるものの優れたパフォーマンスを持つ空軍を持っている。軍はモーリタニア全土に駐留し、地元住民との良好な関係を維持している。2025年に向けた展望は、国の利益と脅威の変化に対応するものとなるだろう。我々は、経済的・戦略的に重要である広大な海洋地域を有している。この点、我々はモーリタニア人の知性と迅速さを頼りとしている。

8. 問：数ヶ月前にラブロフ・ロシア外相がモーリタニアを訪問し、ガズワニ大統領と開発政策、安全保障政策及びGサヘルについて協議した。ラブロフ外相の訪問をどう評価するか。

答：(1) 自分は政治担当ではないが、ラブロフ氏はモーリタニアと非常に長きに渡り関係を有するロシアという世界の偉大な国の外務大臣である。ラブロフ外相がモーリタニアを訪問したのは当然のことだと思う。現在の状況も地域も極めて特殊である。自分はモー

リタニア人のナショナリズム、知性、繊細さ、柔軟性に期待している。

(2) モーリタニアは大国ではないものの、地政学的な位置付けと地域的な役割において非常に重要な国である。低開発とテロリズムを除き、我々は誰とも戦争していない。だからこそ自分は、ロシアであれ、アメリカであれ、フランスであれ、中国であれ、すべてのパートナーに対して低開発とテロリズムに打ち勝てる手助けをしてくれるようお願いしているのである。我々の友人とは、我々を助け、我々の独立を尊重してくれる人々である。

9. 問：マリやブルキナファソからフランス軍が撤退する中、G5サヘルはフランスをどのような位置づけているのか。

答：(1) アフリカにおけるフランスの位置づけを考えるフランス人思想家や戦略家は十分にいる。G5サヘルに関して言えば、フランスは非常に重要なパートナーである。フランスは、サヘル地域で他のどの国よりも多くの財産を持っていると思う。言語、歴史といった財産は有用であり、これらの財産を適切に活用できれば、フランスは西アフリカ地域と特別な関係を築くことができるはず。

(2) マリはサヘル地域においてフランスとの間で現在最も多くの問題を抱えている国である。他方、マリの閣僚が意見の相違を表明する際は、英語やロシア語ではなくフランス語を用いている。言語というものは非常に強い絆であり、現在の困難な状況によりこの絆が消えることはない。マリにおけるワグナー社のプレゼンスは、一時的なものに終わるのではないか。フランスとマリやブルキナファソを結びつけるものは、両者を隔てるものよりもはるかに重要。

(3) G5サヘルはローカルな組織であり、フランスに従属した組織でもなければ、フランスの目的をくんだ組織でもない。G5サヘルの目的は、世界中のパートナーとともにサヘル地域の問題を解決することである。フランスは、(地理的に)より近く、よりプレゼンスが高い存在であり、特別なプレーヤーかもしれないが、決して支配的なプレーヤーではない。我々は、フランスが賢明・冷静かつ一貫した外交を通じて、これら自分達の利点を活用することを望む。

10. 問：アメリカ映画『ブラックパンサー／ワカンダ・フォーエバー』では、フランス政府が雇った傭兵がバルカン作戦の制服を着て登場しており、ルコルニュ国防相は、この映画により伝わるイメージを非難している。情報戦の面で絶望的なように見えるマリやブルキナファソにおけるフランス軍のプレゼンスについてどう考えるか。

答：そのような話は初めて聞いた。他方、頂いた情報をそのまま受け取るなら、フランスの同盟国のひとつであるアメリカのかような行動に驚いている。自分がサヘル地域一帯で会ったことがあるフランス軍の関係者達は兵卒・将校・将軍いずれもプロ意識が高く有能で素晴らしい人々であり、傭兵のような人間には会ったことがない。彼らは最高のプロフェッショナルで、編成された部隊の一員として国家の使命を遂行している。

● 6月21日 NATO国防大学とG5サヘル防衛大学との第2回セミナー

1. 21日、ヌアクショットで、NATO国防大学(NATO Defense College)とG5サヘル防衛学校が共催する第2回セミナーが開始した。3日間にわたるセミナーでは、各国国防省、研究センター、NATO加盟国・組織の代表ら42名が参加。G5サヘル防衛学校第5期生にとって、NATO、サヘル、アフリカ全般に対するビジョン、安全保障、地政学的課題等について意見交換する機会となる。

2. 開会式で、シディ国防大臣は、「今次セミナーは、2021年1月のガズワニ大統領のNATO訪問以来進めてきた、NATOとG5サヘルとの協力強化の証左である」と述べた。また、シェイバーニ(Gen. Brahim Vall Ould Cheibani) G5サヘル防衛学校校長は、「今回のセッションは同校が戦略研究センターを立ち上げるためのNATO側の支援・指導として位置づけられる」と述べた。

3. 続いて、リットマン(Lt.Gen Olivier Rittman) NATO国防大学校長より、1949年のNATOの創設目的から国際情勢、特にアフリカとサヘルが直面する様々な課題に係る地政学的・軍事的・安全保障上のビジョンについてプレゼンが行われた。

【経済】

●6月17日：ヤダーリィDX・改革・行政近代化大臣インタビュー（「Afrique IT News（A I T N）」）

（小見出し）

○ヤダーリィDX大臣は、モーリタニアにクラウドを構築し、国の能力を高めるための覚書の締結とアフリカの革新的なソリューションの探求という2つの重要な目的のためにマラケシュで開催されたGitexに参加。モーリタニアは、DXを専門とする省庁を設置して以来、インフラ、アプリケーション、実現環境に焦点を当てたデジタル・アジェンダに着手している。

○その主な目的は、2024年までにデジタル技術へのアクセスを広く確保することである。また、同大臣は、デジタルソリューションの利点を最大限に生かすために、イノベーションと行政内のメンタリティの変化が重要であると強調。

○モーリタニアは、アフリカにおけるデジタル開発の主要なプレーヤーになりたいと考えており、ヤダーリィ大臣は、大陸全体のデジタル統合を促進する戦略の必要性を強調した。

（本文）

1.（問）Gitexへの参加のためにマラケシュを訪問しているが、今次訪問の主な目的は何か。

（答）直接的な目的と間接的な目的の2つある。まず直接的な目的は、UAEに拠点を置くグループとモーリタニアでクラウドを開発し、この分野の国の能力を強化するための覚書を締結することである。もうひとつの目的は間接的なもので、Gitexの第1回がどうなるかを視察し、アフリカの革新的なソリューションを提供するアクターと現地で会談する機会を得ることである。

2.（問）モーリタニアでは、デジタル技術を発展させるためにどのような政策がとられているのか。

（答）（1）この分野では、モーリタニアの歴史を理解する必要がある。2年前まで、モーリタニアにはDXに特化した独立した組織が欠けていた。当時は、他の部門を所轄する省庁（公務省や教育省）が、新技術の開発の一環として、この問題に取り組んでいた。とはいえ、モーリタニアでは1999年に早くもこの分野での最初のマルチセクター規制が導入され、同分野ではパイオニアであった。ガズワニ大統領は、DX、イノベーション、行政の近代化を専門に扱う省庁を設けることの重要性を認識している。実際、俊敏で近代的な行政機関がなければ、十分に機能することは不可能である。

（2）DX省の設立以来、デジタルアジェンダの導入に取り組んできた。緊急の解決策が必要だったからであり、2020-2025年の期間をカバーしている。同時に、2023-2030年の戦略にも取り組んでいる。現在取り組んでいるデジタルアジェンダは、約1

00のプロジェクトで構成され、3つの軸に分かれる。

(3) 1つ目は、アクセス、つまり基本的なインフラである。2つ目は、デジタル変革の恩恵を受けるために必要なすべてのアプリケーションを整備すること、3つ目は、特に法改正をすることで良い環境を作ることである。関連するすべての法改正を実施し、我々はすでにデジタルツールを使用しているため、1つ目は達成された。現在は、2024年までにデジタルアジェンダを実施する主要なプレーヤーになるために必要なツールを配備している。

3. (問) 重要な優先事項は何か。

(答) 優先順位の第1位はインフラ、第2位はアクセスで、これらは非常に重要である。ご存知のように、アプリケーションやプラットフォームは、あらゆるセクターでますます利用しやすくなり、価格も手頃になっている。アクセスは優先事項であり、完全なアクセスを確保するために戦略にも反映されている。2024年までに達成されるかもしれない。

4. (問) DX省では、行政の近代化とイノベーションも扱っている。これはデジタル技術とどのような関係があるのか。

(答) (1) 今日、デジタル技術は私たちに多くの変化を強いている。学習方法、交流の仕方、ビジネス手段、医療など、さまざまなことに影響を及ぼしている。このことは、eラーニングや遠隔医療などのソリューションを見つけるために、私たちが革新的であり続けなければならないことを意味している。また、行政の意識改革も必要。たとえアプリケーションがあっても、行政自身がそれを活動に取り入れることができなければ、何のメリットもない。そこで、機能横断的な省庁を立ち上げることにしたのである。DX省設立により、効果的なデジタルトランスフォーメーションを実施し、グッドガバナンスを促進し、我々のアジェンダを確実に実行することができるようになる。行動を革新し、状況に適応し、手続き、人々が病院に行く方法など、システム全体を変えたいと考えている。

(2) 行政に関して言えば、変革にはデジタルID導入や、行政が時代に適応できるようにするためのさまざまな施策も含まれる。例えば、テレワークが普及した今、私たちはオフィスで勤務し続けるべきなのか、という根本的な問いかけがあり、行政がその変化に対応していくことが非常に重要である。

5. (問) モーリタニアは、マグレブとサブサハラ・アフリカの架け橋である。今日、アフリカは世界の他の地域に追いつく必要があると言われている中、大陸戦略又は地域戦略を持つべきであると考えるか。

(答) 私(ヤダーリィ大臣)は、2020年から2030年にかけてのアフリカ連合による最初のデジタル戦略の採択に携わった。同戦略は、現代的で、包括的な方法で作成された。アフリカは、AUの基本原則、特にアジェンダ2063や19993年のアブジャ協定をベースにしている。今日では、デジタルトランスフォーメーションについて着手して

いる。これを実現するための政治的な条件や意識はすべて整っている。あとはこれらをすべて整え、実行に移すだけである。A Uのリーダーシップのもと、中央のガバナンスで機敏なメカニズムを導入する必要がある。成功させるためには、各国がそれぞれの役割（インフラ整備など）を果たす必要がある。そこから、統合の問題を解決し、私たちのもの、私たちによって作られた、私たちのための成果を手にすることができる。

● 6月19日：ガルシア在モーリタニア・フランス大使寄稿文（新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合）

1. (1) 戦後から受け継がれた国際金融構造は、21世紀の不平等拡大、気候変動問題、生物多様性の侵食、公衆衛生の課題に対してもはや十分に適応していない。国際社会の対応は断片的で、部分的で、不十分である。開発機関が投入した譲許的財源は、特にインパクト、協調融資、マッチングニーズの面でそのポテンシャルを十分に発揮できていない。また、資金調達コストの上昇と債務の増大は、途上国への投資を抑制し、途上国が直面する課題に取り組む手段を与えていない。

(2) しかし、危機が多発し、最貧国や最も脆弱な国々がさらに脆弱になっている中、国際的な連帯がこれまで以上に不可欠である。最も脆弱な国々がコロナ禍から脱却し、ロシアのウクライナ侵攻が食糧・エネルギー安全保障に及ぼす影響に対処し、異常気象の影響による結果や気候変動に適応するためにより多くの資金を調達できるようにするには、大規模な変更が必要である。

(3) ブレトンウッズから受け継いだ国際金融システムは限界に達しており、我々の地球の未来に2つの大きなリスクがのしかかっている。開発協力と国際公共財の保護に対する支援が不十分であること及び地政学的な分断である。効果的な多国間主義と協力の強化がこれまで以上に必要である。

(4) 多くのG7、G20諸国、組織、団体がフランスとこの見解を共有し同じ信念を伝えたいと考えている。我々は、こうした分裂がもたらす不均衡や不正を正すために、迅速かつ共に行動しなければならない。不平等と闘い、気候変動への移行に必要な資金を調達し、生物多様性を保護し、国連の持続可能な開発目標の達成に近づけるために、我々は共に、国際金融システムをより活発で、より公平で、より団結したものに発展させていく必要がある。

2. (1) 以上が、6月22日、23日にパリで開催される「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」の目的である。本会合では、すべての国が、すべての視点及び提案を述べるべきである。

(2) 世界銀行改革の開始、インドとブラジルのG20議長国就任、持続可能な開発目標の中間レビュー、COPでのコミットメントなどは、この勢いが維持されることを期待させる根拠である。パリクラブとG20は債務処理イニシアチブを立ち上げ、フランスはこの「共通枠組み」の中で調整された解決策を実施する上で極めて重要な役割を担っている。我々は、最も脆弱な国々のために1,000億ドルのIMF特別引出権の動員を提案

し、成功した。そうすることができる立場にあるすべての国々が役割を果たさなければならない。いくつかの多国間開発銀行は、融資能力を高めるための初期資本最適化措置を実施することで、G20の要求に応え始めている。しかし、例えば、バルバドスが主導する一連の革新的な解決策であるブリッジタウン・イニシアティブからインスピレーションを得て、多くの途上国や中所得国に影響を与える気候の脆弱性に取り組むなど、さらに前進する必要がある。

(3) 我々は、最もニーズの高い国々及びグローバルな課題解決のため資金供給を行い、開発銀行とIMFの改革のアジェンダを推進していく。既存の手段や資本を改善し、最貧国や最も脆弱な国々を支援するための革新的なアプローチや手段を促進するためのアジェンダである。また、金融の流れをこれらの国々に向け、特に現地の民間セクターや持続可能なインフラを支援するための保証やリスク共有のメカニズムを通じて、より多くの民間資金を動員することが望まれている。そのためには、公的・民間を問わず、新しく革新的な資金・手段をより多く動員することが必要である。

(4) 例えば、フランスはモリタニアとのパートナーシップにおいて、フランス開発庁(AFD)と協力し、主要テーマについて革新的な解決策を実施している(AFDが一部出資している開発金融機関Proparcoが提供する中小企業向け銀行保証による民間セクターへの融資、キファ(Kiffa)のハイブリッド発電所や遠隔地電化と水分野における新規プロジェクトなどの持続可能なインフラへの資金援助、「緑の壁」プロジェクトに対する大規模な支援や気候変動関連危機の影響を受ける弱者を支援する食糧・栄養危機対応基金への資金援助などの気候変動分野への支援)。

(5) これらがより効果的であるためには、国際金融機関が現在以上にコミットし、民間貯蓄をより効果的に動員しながら、より良い協力関係を築かなければならない。より包括的であるためには、何よりも、最も脆弱な国々が国際的なフォーラムでより大きな発言力を持つようにしなければならない。「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」は、国際的な金融問題を最前線に置くものであり、多くの首脳の出席は変化をもたらすのに必要な原動力となるであろう。貧困との闘い、地球温暖化とその影響との闘い、そして生物多様性の保護において選択の余地はない。正しい移行こそが、唯一の答えである。

【経済協力】

● 6月14日：経済社会開発計画における救急車の引き渡し式

1. 内田大使は、モハメド・ルミン・ウルド・モハメド・エル・ハッジ（Mohamed Lemine Ould Mohamed El Hadj）保健省次官とともに、令和2年度対モーリタニア無償資金協力「経済社会開発計画」における救急車引渡式を執り行った。

2. 2021年10月には、この計画のうち第一弾・第二弾として、モーリタニア政府に対してICU用のベッド3台及びベッドサイドモニター14台が引き渡され、今回の引き渡し式では、この計画の最終ロットとして救急車1台及び小型救急車3台が引き渡された。本計画により供与される車両は、今後ヌアクショット母子病院及びキッフア、カエディ、アタルの地方病院に配備される。

